

1. 寒風の旧正 80人が座り込み 辺野古 「祖先も見ている」

2016年2月8日 10:25 琉球新報



旧正月のゲート前行動に「うやふぁーふじも見ている」と市民を激励する沖縄平和運動センターの山城博治さん（中央）＝8日午前6時54分、名護市辺野古

【辺野古問題取材班】米軍普天間飛行場の移設に伴う名護市辺野古への新基地建設をめぐり8日午前7時ごろ、砂利を積んだダンプカーや高圧散水車、小型トラックなど計18台の工事関係車両が米軍キャンプ・シュワブに入った。新基地建設に反対する市民らが工事用ゲートに座り込んだが、県警や警視庁の機動隊に排除された。

寒風の中、冷え込む旧正月のこの日は約80人が集まった。沖縄平和運動センターの山城博治議長は、市民の結集に笑顔を見せ「うやふぁーふじ（祖先）も見ている。これから温かくなるとともに、ゲート前の運動も大きな春を迎え、花が咲くだろう」と激励した。大浦湾海上では目立った作業は確認されていない。海上抗議行動は行われていない。

【琉球新報電子版】

2. 丸川環境相「何の根拠もなく」 原発事故、松本で講演

松本市内で講演する丸川環境相＝7日

丸川珠代環境相は7日、松本市内で講演し、東京電力福島第1原発事故を受けて国が原発周辺などで行っている除染で、基準となる年間被ばく量を1ミリシーベルトとしている点について、「『反放射能派』と言うと変ですが、どれだけ下げても心配だと言う人は世の中にいる。そういう



人たちが騒いだ中で、何の科学的根拠もなく時の環境大臣が決めた」などと述べた。

国際放射線防護委員会（ICRP）は、一般人の通常時の被ばく量を年間1ミリシーベルトと勧告している。民主党政権は事故当時、この勧告を基に、国が行う除染の基準を1ミリシーベルトに定めた。

丸川氏は、国が行う除染の基準は厳し過ぎるとし「（除染が終わらないため）帰れるはずの所にいまだに帰れない人がいる」とも主張した。（2月8日・信濃毎日新聞）

3. 総務相、電波停止の可能性に言及 - 政治的公平性で

共同通信社 [2016/02/08]



高市早苗総務相は8日の衆院予算委員会で、放送局が「政治的に公平であること」と定めた放送法の違反を繰り返した場合、電波法に基づき電波停止を命じる可能性に言及した。「行政が何度要請しても、全く改善しない放送局に何の対応もしないとは約束できない。将来にわたり可能性が全くないとは言えない」と述べた。

民主党の奥野総一郎氏が、安倍政権に批判的とされる看板キャスターの番組降板が相次いでいると指摘した上で「電波停止が起こり得るのではないかと質問したのに対して答えた。

高市氏は、放送法について「単なる倫理規定ではなく法規範性を持つ」と強調した。

4. 北朝鮮は日本など相手にしていない—「長距離ミサイル」発射、蚊帳の外で騒ぐ日本の政治やメディア

志葉玲 | フリージャーナリスト（環境、人権、戦争と平和）



2016年2月9日 9時13分配信



北朝鮮の「ミサイル」発射は安倍政権には追い風だろう。（写真：ロイター/アフロ）

先日、北朝鮮が「事実上の長距離ミサイル」を発射したことで、一番、喜んでいるのは安倍首相だろう。これで支持率が上がると。さっそく、与党幹部との会議のなかで安倍首相は「安保法制のおかげで今までよりはるかに日米の連携ができるようになった」と自画自賛したと報じられている。日本のメディアも、まるで日本が攻撃目標にされたかのような大騒ぎ。北朝鮮の瀬戸際外交は本当に愚かとしか言えないが、一方で、日本側も本当に進歩がない。

○日本はターゲットではない

北朝鮮が「事実上の長距離ミサイル」を発射した後、日本のテレビ、特にNHKは予定していた番組を中断し、沖縄への迎撃ミサイルPAC3の配備などの関連ニュースを延々と報道するなど、まるでこれから戦争が始まるか否かのような騒ぎぶりだった。だが、日本側が勝手にパニックになっても、はっきり言って北朝鮮側は、日本など相手にしていない。それは、今回の「事実上の長距離ミサイル」が、大陸間弾道ミサイル開発の一環、つまりその標的は日本ではなく、米国であることから明らかだ。北朝鮮の行動原理は、金家による独裁体制の維持、これにつける。その独裁体制を崩壊させる軍事力を持ち、そして実際にそれを行いうるのは、米国である。日本の自衛隊の攻撃力もなかなかのものだが、現時点で日本が北朝鮮に単独で先制攻撃をしかけ、体制を崩壊させることは現実的ではない。だから、脅威として米国ことは非常に意識しているものの、日本はそうでもない。

○核合意・制裁解除を得たイラン、取り残された北朝鮮

なぜ、このタイミングで発射したかも、やはり米国を意識したものだろう。オバマ政権は、昨年、長らく敵視していたイランと欧米の対話をまとめ、イランの核開発を「平和利用に限る」「核施設を縮小する」ことを条件に対イラン制裁解除に合意。そして、先月に、イラン核合意の発効と制裁解除を欧米は宣言した。同じく、核開発が問題とされ、制裁の対象とされている北朝鮮としては、イランがうらやましくて仕方ない。それは、態度を軟化させ、対話路線に転じたイランに対し、「核実験」を強行するなどしてきた北朝鮮側の自業自得でもあるのだが、ともかく米国にかまってほしいから、わざと米国を刺激するようなことをした、というわけである。つまり、今回の「事実上の長距離ミサイル」は、いつもの瀬戸際外交の一環にすぎない。ただ、逆に言えば、イランの成功を具体例として、愚かな挑発行為や核兵器開発をやめる、拉致問題を解決させる意思があるならば、制裁緩和もありうることを、北朝鮮側に伝えることも大事なのかも知れない。

○「北の脅威」を利用する安倍政権

こうした北朝鮮側の行動原理や実際の動き方を観ていれば、日本が攻撃されるかもというパニックにはならないはずなのだが、北朝鮮の脅威を自民党はこれまでも何度も利用してきた。イラク戦争の支持・支援や、安保法制の論議のなかでもそうした「北の脅威」が利用されてきたのである。本来であれば、メディアの役割は権力の監視であり、冷静な分析を下に過剰な脅威論をけん制するべきなのだが、メディア側もこの間、危機感を煽りまくり、権力側のプロパガンダとの相乗効果を生んでいる。

安倍政権は、「北の脅威」を利用し、安保法制や改憲、辺野古への米軍基地移設を正当化することだろう。だが、可能性は低いが仮に北朝鮮が日本を攻撃するとして、真っ先に狙うのは在日米軍基地だろう。それは上記したように、米軍こそが北朝鮮にとって最大の脅威だからである。また、

原発も簡単に甚大な被害を与えうるターゲットとされるかもしれないが、安保法制での国会質疑でも明らかのように、安倍政権は有事の際の原発への攻撃を想定していない。

○イラク戦争が招いた「北の脅威」

安保法制をめぐる国会審議から観ても、安倍政権はイラク戦争を日本が支持・支援したことに、何の反省もなく、また何も学んでいないようであるが、そもそも、現在の国際情勢において、イラク戦争を阻止できなかったことの弊害の大きさを、日本の政治家達、特に自民党の政治家達はあらためて理解すべきだ。米ブッシュ政権は、「悪の枢軸」として、イラク、イラン、北朝鮮を名指し。イラクは難癖以外なにもものでもなかった「大量破壊兵器疑惑」に対し、国連の査察を受け入れた。それにもかかわらず、米国は先制攻撃をイラクに行い、サダム・フセイン政権を崩壊させた。これを北朝鮮やイランがどう受け取ったか。イラク戦争開戦後の2004年1月、北朝鮮の外交官はイラク戦争について「我々の軍事優先の正当性を一層確信させた」と発言。同11日付けで、北朝鮮の政府機関紙も「大量破壊兵器の捜索がまさか戦争につながるまいと考えたことがイラクの失策だった」と論じている。その後、北朝鮮もイランも核開発を一層、推進した。国連の査察を受け入れるなど、最大限譲歩し、外交努力しても結局は攻め込まれるのだから、抑止力としての核を持った方がいい、というマインドを北朝鮮とイランに植え付けたのは、他でもない米国である。そして米国のそうした暴走を諫めるところか、走狗となって国連外交で対イラク攻撃安保理決議をとろうと奔走したのが日本である。上記したように、イランは昨年態度を軟化させたが、北朝鮮は今なお「イラク戦争の教訓」に忠実だ。北朝鮮を擁護する気は全くないが、客観的にみて米国の暴走がことをややこしくしたことは事実であろう。

○メディアはパニックを煽るのではなく、冷静な分析を

筆者の知り合いにはメディア関係の方々も多くいるのだが、是非、お願いしたいのは、上記のような事実関係を踏まえ、冷静な報道に努めてもらいたい、ということだ。北朝鮮の脅威を過剰に演出し、パニックを招いた結果、安保法制推進や改憲に利用されるなど、ジャーナリズムとして恥ずべき行為だ。また、むしろ安倍政権が安保法制や、およそ憲法とは言えないような自民党改憲案（[関連情報](#)）での改憲などを推し進めていくことこそ、むしろ日本の安全保障上の脅威や人権上の問題をより深刻化させるだろうことを、あらためて肝に銘じてもらいたいのである。

(了)



志葉玲 フリージャーナリスト（環境、人権、戦争と平和）

パレスチナやイラクなどの紛争地取材、脱原発・自然エネルギー取材の他、米軍基地問題や反貧困、TPP問題なども取材、幅広く活動する反骨系ジャーナリスト。「ジャーナリスト志葉玲のたたかう！メルマガ」

<http://bit.ly/cN64Jj> や、週刊SPA!等の雑誌で記事執筆、BS11等のテレビ局に映像を提供。著書に『たたかう！ジャーナリスト宣言』（社会批評社）、共編著に『原発依存国家』『母親たちの脱被曝革命』（共に扶桑社新書）など。イラク戦争の検証を求めるネットワークの事務局長。

5. 九電、免震棟新設を撤回 川内原発 再稼働の前提ほご

2015年12月26日

福島第一原発事故時に対応拠点としての役割を果たした免震重要棟＝2011年4月(東京電力提供)



九州電力は八月に再稼働した川内(せんだい)原発(鹿児島県)をめぐり、事故が起きた際に対策所を置くとしていた免震重要棟の新設計画を撤回した。川内原発の免震棟は原子力規制委員会の審査でも設置が前提とされていたが、対策所の広さが三分の一以下の暫定施設を使い続けるとしている。

九電は「方針変更は総合的に判断した。費用面も全く無関係ではない」としている。規制委幹部は「一度設置すると約束したものをやめるのならば説明が必要だ」として、九電に経緯や機能の説明を求める方針だ。

九電が当初示していた計画では、川内原発の免震棟は地上三階建てで、延べ床面積約六千六百平方メートル、二階部分に広さ約六百二十平方メートルの対策所を置くことになっていた。

しかし建設に時間がかかるため、再稼働を急ぐ九電は免震棟ができるまでの措置として平屋建ての暫定施設を新設。施設内の対策所は約百七十平方メートルしかない。

九電は免震棟の新設を撤回する代わりに、暫定施設の近くに地上二階地下二階建ての「耐震支援棟」を設置し、医務室や宿泊室などを置くとしている。

ただ広さや収容人数などが未定な上、事故時に建物間を移動することになり作業員が無用な被ばくをする恐れも生じる。規制委幹部は「免震棟と比べて安全性が落ちるのであれば認められない」との姿勢を示している。

◆「再稼働すればどうにでも」疑念浮かぶ

原子力規制委員会の新規規制基準作成に携わった勝田忠広明治大准教授(原子力政策)の話 安全対策の内容を再稼働後に変更するのは重大で、このタイミングの方針転換は「再稼働してしまえばどうにでもなる」という姿勢の表れではないかとの疑念が浮かぶ。九州電力は規制委の審査会合のような透明性がある場で説明する必要がある。最近、テロ対策施設の設置期限を緩和するなど、規制委の電力側への配慮も目立つ。ここで規制委が厳しくチェックしなければ、福島第一原発事故以前のように、なし崩し的に規制が機能しなくなるかもしれない。

<免震重要棟> 2007年の新潟県中越沖地震で柏崎刈羽原発の事務棟が使えなくなった教訓から東京電力が所有する原発に設置し、福島第一原発事故では対応拠点として極めて重要な役割を果たした。免震装置で地震の揺れを大幅に低減する構造で、自家発電機や通信設備、被ばく対策設備のほか、休憩施設や物資置き場も備える。原発の新規制基準では義務付けられていないが、ほとんどの原発で設置が進んでいる。

東日本大震災と原発事故を 未来に語り継ぐコンサート

2011年3月11日に起きた大地震と東京電力福島第一原子力発電所事故は、まだまだこの地域と人々に深いキズを負わせています。私たちは大震災以前からフォークソングを通じて「平和の尊さ」「自然の大切さ」を市民の皆さんと歌ってまいりました。

今年で丸5年を迎えるにあたり、多くの市民の皆さんとの「絆」を新たにし、避難地区からいわき市内に避難してこられた皆さんそして今までご支援をいただいている皆さんと一緒にコンサートを開催いたします。今回の大震災と原発事故を未来に語り伝えるとともに、地域コミュニティの再生と一人一人の心の復興をすることを目的にコンサートを行います。



miko.suzuki [寄稿]

平成28年3月21日(月)
(振替休日)

午後1時30分開場 午後2時開演

いわき市文化センター (大ホール)

前売券 ¥800 (当日券 ¥900)

ペア券 ¥1,500



■内容：体験者の語りとさまざまな地域の皆さんとの音楽演奏によるメッセージの発信

■出演：雑花塾・ヒューマン・ファーマーズ・いわき雑魚塾・JAMU・南風・フラダンスチーム アーラ・
県立いわき海星高校チームじゃんがら 他 賛同される方

【主催】東日本大震災と原発事故を未来に語り継ぐコンサート実行委員会

【後援】いわき市・いわき市教育委員会・御嶺島民報社・御嶺島民友新聞社・御いわき民報社・NHK福島放送局・福島テレビ(株)・
御嶺島中央テレビ・御嶺島放送・御テレビユー福島・御ラジオ福島・御いわき市民コミュニティ放送

【特別協賛】WCRP フクシマコミュニティづくり支援プロジェクト・志賀リウマチ整形クリニック

